

## 第3次秋田市子ども・子育て未来プラン進捗状況（基本施策・指標）

## 基本目標1. 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

## 基本施策1-1 幼児教育・保育環境の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	0人 (H30年度)	0人	0人	0人	100%	A	申請者に施設の空き情報を提供し、待機児童の解消に努めた。	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供するなど、引き続き、待機児童の解消に努める。	子ども育成課
保育所等の待機児童数 (3月1日現在)	76人 (H30年度)	24人	13人	26人	126.0%	A	申請者に施設の空き情報を提供し、待機児童の解消に努めた。	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供するなど、引き続き、待機児童の解消に努める。	子ども育成課

## 基本施策1-2 幼児教育・保育の質の向上

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
教育・保育施設等で実施する園内研修に対する訪問指導率	0% (H30年度)	34.1%	39.8%	100%	39.8%	D	22施設に対し30回訪問指導を行った。このうち要請訪問が23回と、保育を公開する施設が増えた。関係団体の会議や指導監査等の機会を捉え周知を図ってきた結果、訪問指導への関心が高まってきた。	保育の質の向上に向け、また不適切な保育を未然に防止する上で、外部の視点を取り入れることのできる公開保育や園内研修は非常に重要な取組である。多くの施設が訪問活動を活用できるよう依頼の際に必要な提出書類等の簡略化を図るなど、負担感の軽減を図っていく。	施設指導室

## 基本施策1-3 多様な保育ニーズへの対応

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
延長保育実施施設の割合	73.2% (H30年度)	75.3%	80.2%	80.0%	100.3%	A	延長保育事業を実施する認可保育所(43施設)、認定こども園(27施設)および地域型保育事業(7施設)に対して補助を行った。	延長保育事業を実施した場合の助成を引き続き周知する。	子ども育成課
病児保育実施施設数	11施設 (H30年度)	11施設	11施設	14施設	78.5%	C	病児対応型2施設、病後児対応型3施設、体調不良児対応型6施設において、病児保育事業を実施した。	利用ニーズに応じた施設への働きかけや実施施設の周知等を行う。	子ども育成課
休日保育実施施設数	11施設 (H30年度)	13施設	14施設	12施設	116.6%	A	休日保育実施施設の実施状況をより詳細に周知するため、各施設に照会をかけた秋田市ホームページ上で情報を公開した。	利用ニーズに応じた施設への働きかけや実施施設の周知等を行う。	子ども育成課

基本目標 2. 地域における子ども・子育て支援の充実

基本施策2-1 地域における子育て支援の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応 等	担当課
地域子育て支援拠点施設(9箇所)の延べ利用人数(子どもの年間利用者人数)	86,534人 (H30年度)	30,944人	49,150人	100,000人	49.2%	D	新型コロナウイルス感染症対策のため、各施設の利用人数やイベントの参加人数を制限したことが、利用者数の減少につながっている。	気軽に利用できる交流、相談、情報提供の場を設け、子育て世代の親の「子育て力」を支えられるようにする。また、参加者のニーズに応えた事業内容の充実に努める。	子ども未来センター
ファミリー・サポート・センター利用会員一人に対する協力会員数 (実働人数ベース:協力会員数/利用会員数)	0.34人 (H30年度)	0.37人	0.38人	0.4人	95.0%	B	利用会員、協力会員共に登録会員数が減少傾向にある。主な要因としては、児童数の減少および新型コロナウイルス感染症の感染拡大が考えられる。	協力会員の募集を広く周知するとともに、未来センター、利用会員、協力会員が一体となって、安心して活動できる環境づくりに努める必要がある。	子ども未来センター
子育てサポートクーポン券交付率	79.0% (H30年度)	75.5%	83.9%	85.0%	98.7%	B	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で外出する機会が減り、利用プランに偏りがみられた。	ニーズに合わせたプランの新設・廃止を検討する。 引き続き、イベント、SNS等を活用しながら、更なる事業の周知を図る。	子ども未来センター
多子世帯サポートクーポン券交付率	38.3% (H30年度)	42.1%	72.2%	85.0%	84.9%	B	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で外出する機会が減り、利用プランに偏りがみられた。	ニーズに合わせたプランの新設・廃止を検討する。 引き続き、イベント、SNS等を活用しながら、更なる事業の周知を図る。	子ども未来センター

基本施策2-2 放課後児童対策の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応 等	担当課
放課後児童クラブ待機児童数(5月1日現在)	11人 (H30年度)	17人	16人	0人	54.6%	C	令和4年度より、1クラブ増の54クラブに運営を委託しているが、従来から待機児童が生じている学区で引き続き待機児童が生じている。	待機児童の解消に向けて、各種法人に施設整備の補助事業を周知し、新設等の働き掛けを行う。	子ども育成課
事業アンケートによる満足度(放課後児童クラブ)	95.1% (H30年度)	96.9%	95.2%	100%	95.2%	B	保護者から高い評価を得ている。	引き続き質の高い保育サービスが提供されるよう努める。	子ども育成課
事業アンケートによる満足度(②児童館等)	88.1% (H30年度)	97.0%	96.5%	100%	96.5%	B	保護者から高い評価を得ている。	引き続き安全・安心な居場所を提供するとともに、多様な体験・学習・交流の機会を提供するよう努める。	子ども育成課
放課後児童クラブにおける定員数(5月1日現在)	1,916人 (H30年度)	2,382人	2,514人	2,547人	98.7%	B	令和4年度より、1クラブ増の54クラブに運営を委託している。	未設置学区および待機児童の解消に向けて、各種法人に施設整備の補助事業を周知し、新設等の働き掛けを行う。	子ども育成課
障がい児等の特別な配慮を要する児童の受入れクラブ数の割合	42.6% (H30年度)	45.3%	50.0%	60.0%	83.3%	B	令和4年度より、3クラブ増の27クラブが障がい児等の受入れ体制を整備したことにより、割合が増加した。	障がい児等の受入れ体制を整備した場合の助成を引き続き周知する。	子ども育成課

基本目標3. 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

基本施策3-1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
ネウボラでの妊婦初回面接率	62.3% (H30年度)	60.3%	66.5%	75.5%	88.1%	B	母子保健コーディネーター等が、妊娠届や転入の時にネウボラ窓口で妊婦と面接を行い、相談支援を行った。面接率向上のため、庁内関係部署や医療機関等と連携し周知を行った。	伴走型相談支援の実施に伴い、すべての妊婦と面談できるよう、各妊娠届窓口や産婦人科医療機関に事業の周知を行うとともに、広報やホームページ等により広く周知を行う。	子ども健康課
乳児家庭全戸訪問実施率	94.0% (H30年度)	89.5%	89.5%	100%	89.5%	B	利用者支援事業（母子保健型）と連携し、妊娠届出時等に全妊婦へリーフレットを配布し事業PRを行った。	出産・子育て応援給付金を活用し、訪問実施率の向上に努める。	子ども健康課
乳幼児健康診査受診率	97.6% (H30年度)	92.7%	97.2%	100%	97.2%	B	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、従来集団方式だった幼児健診を個別医療機関方式に変更して実施した。健診未受診者に対して受診勧奨等を行った。	健診の必要性を周知するとともに、未受診者に対して受診勧奨を行う。幼児健診の集団健診への切り替えに向けて、関係機関と調整を行う。	子ども健康課
予防接種接種率 麻しん風しん第2期	97.7% (H30年度)	96.4%	95.1%	100%	95.1%	B	保護者宛の個別通知や広報あきた等ほか、保育施設へのリーフレット掲示依頼や就学時健診時でのお知らせ配布などにより接種勧奨を行った。	対象者や未接種者への接種勧奨通知を引き続き実施し、接種率の向上を図っていきたい。	健康管理課

基本施策3-2 食育の推進

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
1日1回はみんなで食事をする割合	96.8% (H30年度)	95.9%	90.6%	99.0%	91.5%	B	各種教室や地域の健康教育、ホームページ等により情報発信を行った。	各種教室や地域の健康教育、ホームページ等により情報発信する。	子ども健康課
離乳食教室や幼児食教室参加者の「食事や栄養に関する不安や心配事が解消された人」の割合	86.4% (H30年度)	97.5%	96.8%	100%	96.8%	B	講話や調理実技等にて情報提供を行い、個別に相談対応した。	講話等による情報提供を行い、必要時個別に相談対応する。	子ども健康課

基本施策3-3 小児医療への支援

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
未熟児養育医療受給者に対する訪問実施率	96.6% (H30年度)	91.1%	93.8%	100%	93.8%	B	退院後早期に訪問指導を行い、必要な支援や情報提供を行った。	訪問未実施者へは電話支援を行う。	子ども健康課
小児慢性特定疾病自立支援事業参加者の満足度	100% (H30年度)	-	100%	100%	100%	A	小児慢性特定疾病医療受給者の保護者を対象とし、就学、学習支援に関する療育相談会を実施した。	対象者のニーズに合うような実施内容を検討する。	子ども健康課

基本目標4. 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本施策4-1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
「自分は、将来の夢や目標を持っている」と思う児童生徒の割合 (対象:小学生)	89.7% (H30年度)	83.0%	83.4%	93.0%	89.2%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課
「自分は、将来の夢や目標を持っている」と思う児童生徒の割合 (対象:中学生)	79.7% (H30年度)	73.8%	73.9%	85.0%	86.9%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課
「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合 (対象:小学生)	97.2% (H30年度)	97.2%	96.9%	98.0%	98.9%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課
「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合 (対象:中学生)	97.2% (H30年度)	96.8%	96.6%	98.0%	98.6%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課
「自分には、よいところがある」と思う児童生徒の割合 (対象:小学生)	89.7% (H30年度)	82.7%	83.8%	90.0%	93.1%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課
「自分には、よいところがある」と思う児童生徒の割合 (対象:中学生)	85.6% (H30年度)	81.2%	82.5%	90.0%	91.7%	B	自分を見つめ、自らの生き方を考え、人の役に立つことの喜びや働くことの大切さを実感できる学習活動の充実に努めるとともに、発達段階を踏まえたきめ細かな指導を行った。	地域や家庭と連携を図りながら、自己と他者、社会とのつながりを実感する啓発的な体験活動の充実に努める。	学校教育課

基本施策4-2 家庭や地域の教育力の向上

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
「学校と家庭が協力し合う機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (対象:小学校)	22.0% (H30年度)	2.4%	-	30.0%	-	-	各校の特色や地域性を生かした「絆づくり教育プラン」を作成し、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら、学校と家庭・地域との絆づくりを推進した。	「絆づくり教育プラン」の充実を図るとともに、学校と家庭、地域が一体となって教育活動を推進できるよう、学校運営協議会制度の効果的な運用を支援する。	学校教育課
「学校と家庭が協力し合う機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (対象:中学校)	13.0% (H30年度)	17.4%	-	30.0%	-	-	各校の特色や地域性を生かした「絆づくり教育プラン」を作成し、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら、学校と家庭・地域との絆づくりを推進した。	「絆づくり教育プラン」の充実を図るとともに、学校と家庭、地域が一体となって教育活動を推進できるよう、学校運営協議会制度の効果的な運用を支援する。	学校教育課
「学校と地域がつながりを深める機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (対象:小学校)	36.6% (H30年度)	19.5%	-	40.0%	-	-	各校の特色や地域性を生かした「絆づくり教育プラン」を作成し、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら、学校と家庭・地域との絆づくりを推進した。	「絆づくり教育プラン」の充実を図るとともに、学校と家庭、地域が一体となって教育活動を推進できるよう、学校運営協議会制度の効果的な運用を支援する。	学校教育課
「学校と地域がつながりを深める機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (対象:中学校)	30.4% (H30年度)	17.4%	-	40.0%	-	-	各校の特色や地域性を生かした「絆づくり教育プラン」を作成し、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら、学校と家庭・地域との絆づくりを推進した。	「絆づくり教育プラン」の充実を図るとともに、学校と家庭、地域が一体となって教育活動を推進できるよう、学校運営協議会制度の効果的な運用を支援する。	学校教育課

基本施策4-3 青少年健全育成活動の推進

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応 等	担当課
街頭巡回声かけ・話しかけ人数(年間)	13,650人 (H30年度)	6,384人	8,657人	14,784人	58.6%	C	前年よりも、新型コロナによる巡回の中止回数が減り、徐々に活動が再開されたものの、巡回時の声かけ、話しかけ等は、新型コロナ感染症対策として積極的には行わないようにした。	状況に応じて、コロナ前の巡回活動に戻し、声かけや話しかけを積極的に行うようにする。	少年指導センター

基本施策4-4 次代を担う若者の育成支援

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応 等	担当課
高校生の県内就職決定率(ハローワーク秋田管内)	72.4% (H30年度)	79.8%	80.2%	74.4%	107.7%	A	高校生就職支援講座を開催し、地元就職の促進に努めた。	引き続き、高校生就職支援講座を開催する。	企業立地雇用課

基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

基本施策5-1 ワーク・ライフ・バランスの推進

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
元気な子どものまちづくり認定企業数	累計165社 (H30年度)	242社	216社	累計400社	54.0%	C	市内企業や事業所に対して、郵送などにより事業案内や申請勸奨を実施したほか、秋田市子育てLINEや広報番組等において表彰企業の取組について周知を図った。	認定された企業の企業価値を高めるために、当該制度について、市民等への周知をさらに強化する必要がある。また、更新時のインセンティブや認定基準等の見直しも必要と考えている。	子ども総務課
なでしこ秋田・働く女性応援事業助成企業数	累計34社 (H30年度)	66社	76社	累計80社	95.0%	B	女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の職場環境の整備を補助した。	補助事業を継続し、女性活躍の推進と子育てにやさしい職場環境の整備を企業に働きかけていく。	企業立地雇用課

基本目標6 安全・安心な生活環境の整備

基本施策6-1 子どもの安全確保

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
子どもの交通事故死傷者数 (中学生以下)	37人 (死亡0) (H30年)	52人 (R3年)	34人 (R4年)	30人未満 (死亡0)	37.5%	D	子どもを交通事故から守るため、幼稚園等を対象とした交通安全教室を実施したほか、季節毎の交通安全運動期間中などに、交通安全に関する広報・啓発活動を実施した。	幼稚園等を対象とした交通安全教室を実施するほか、季節毎の交通安全運動期間中などに、交通安全に関する広報・啓発活動を実施する。また、放課後に学童保育に通う児童に対して交通安全啓発・広報活動を実施する。	交通政策課

基本施策6-2 都市公園のバリアフリー化率

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
都市公園のバリアフリー化率	66.5% (H30年度)	71.6% (156公園/218公園)	73.9% (161公園/218公園)	75.7%	97.6%	B	飯島第二街区公園ほか4公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施した	現在活用している国の交付金事業の予算が十分に確保できるか不透明な状況にあり、計画的な整備が困難となることが懸念される。 あさひかわ第一街区公園ほか2公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施する。	公園課
子育てにやさしい施設の認定数	累計173施設 (H30年度)	187施設	194施設	累計250施設	77.6%	C	未認定の商業施設等(11施設)に対し勸奨通知を送付し、うち7施設の認定につなげた。	令和4年度末に開始した電子申請システムによる申請について広報等により周知するほか、新たな商業施設等に対し直接勸奨通知を送付するなど、機会を捉えて周知していく。	子ども総務課

基本目標 7. 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策7-1 児童虐待防止対策の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
児童虐待により、死亡または重大な後遺症を残す事例の発生件数	0件 (H30年度)	0件	0件	0件	100.0%	A	要保護児童対策地域協議会を活用しながら、子ども家庭総合支援拠点を運営し、児童虐待の未然防止および早期発見、早期対応に努めた。	引き続き、関係機関との連携のもと、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努める。	子ども未来センター

基本施策7-2 ひとり親家庭の自立支援の推進

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
児童扶養手当受給者に占める就業者の割合	86.3% (H30年度)	88.0%	90.2%	90.0%	100%	A	ハローワークと協定を結び支援を行った。	引き続き、ハローワークと連携し支援を行っていく。	子ども総務課

基本施策7-3 障がい児等に対する支援の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
児童発達支援の利用実人数	147人 (H30年度)	315人	324人	237人 (※令和5年度)	136.7%	A	早期発見・早期療育の観点などから、利用者の増加傾向が続いている。	支援の必要な児童が、適切な支援を受けられるよう関係機関と連携していく。	障がい福祉課
放課後等デイサービスの利用実人数	322人 (H30年度)	560人	625人	564人 (※令和5年度)	110.8%	A	児童発達支援の利用者が就学により移行しているほか、保護者への周知が進み、利用者の増加傾向が続いている。	支援の必要な児童が、適切な支援を受けられるよう関係機関と連携していく。	障がい福祉課
障がい児の受入れ施設数(私立認可保育園および認定こども園)	38施設 (H30年度)	48施設	46施設	50施設	92.0%	B	対象児童の卒園により、障がい児受入施設数が減少した。	引き続き障がい児保育の充実を図るため、受入施設の増加に努める。	子ども育成課

基本施策7-4 子育てに係る経済的支援の充実

指標	基準値(策定時)	前年度値(R3年度)	現状値(R4年度)	目標値(R6年度)	達成率	評価	令和4年度進捗状況の説明	目標達成に向けた課題、今後の対応等	担当課
3歳未満の保育料無償化割合	21.8% (H30年度)	71.0%	68.0%	70.0%	97.1%	B	令和4年度では、4,114人中2,788人が保育料無償化となった。	引き続き、適正に助成を行う。	子ども育成課
子育てで出費がかさむことに悩む人の割合 (①就学前児童の保護者 ②小学校児童の保護者)	①42.4% ②55.6% (H30年度)	—	—	①②35.0%未満	—	—	※指標に係るニーズ調査は令和5年度に実施予定  第1子保育料無償化事業を始めとした保育料助成や副食費助成、子どもの医療費助成などを継続実施したほか、新型コロナウイルス感染症経済対策として、コロナ禍における子育て世帯の生活を支援するため、「子育て世帯生活支援特別給付金」の給付および、ひとり親世帯食料品価格高騰対策事業としておこめ券を配布した。	保育料等の助成を継続実施するとともに、令和5年度は物価高騰対策関連として、低所得の子育て世帯の生活を支援する「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給を行い、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組んでいく。	子ども総務課